

## 特別支援学校教諭養成課程の学生を理解する試み (2) —教職志望動機の変化の理由から—

古屋 義博\*

### I. 問題と目的

「特別支援学校教諭養成課程の学生を理解する試み (1)」の第2報である。

教員養成に関する社会的な要請はさまざまある。

例えば、文部科学省内に置かれた「教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議」が平成25年10月15日に発表した「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」(報告)には次のように記されている。

教員は初任段階の者であっても学級担任を任されることが多いなど、初任者が負う責務が大きい職業であり、学部における養成段階にあっても、体系的な教育課程によって教員としての基礎・基本を確実に身に付けさせるとともに、学校現場と大学を結んだ能動的な学修を通じて基礎的な実践的指導力が育成されるべきである。(※下線は筆者)

採用直後の教師でも学級担任になる。子どもにとっては、初任者であろうが、ベテランの教師であろうが、同じ重要な学級担任である。教員養成段階で「基礎的な実践的指導力」を学生に確実に育成するように、より積極的に学生を指導しなければいけない。

例えば、中央教育審議会による平成24年8月28日の「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について (答申)」には次のように記されている。

いじめ・暴力行為・不登校等生徒指導上の諸課題への対応、特別支援教育の充実、外国人児童生徒への対応、ICTの活用の要請をはじめ学校現場における課題が高度化・複雑化しており、初任段階の教員がこれらの課題などに十分対応できず困難を抱えていることが指摘されている。このため、初任の段階で教科指導、生徒指導、学級経営等の職務を的確に実践でき、チームで課題に対応できる力を育成することが求められている。

…略… 教員養成については、学部における能動的な学修等により、基礎的・基本的な知識・技能や汎用的能力を身に付けた上で、大学院レベルで自ら課題を設定し、学校現場における実践とその省察を通じて、解決に向けた探究的活動を行うという学びを教員自身が経験

---

\* 山梨大学大学院教育支援科学講座

した上で、新たな学びを支える指導法を身に付ける必要がある。

こうした学びを学部レベルで行えないかとの考えもあるが、学部においては、教養教育と専門分野の基礎・基本を重視した教育が展開されている。教科の専門的知識の不足や、学校現場での体験機会の充実、ICTの活用など新たな分野への対応が指摘される中で、こうした応用的な学びは、量的な面から考えても、また学びの質的な深まりから考えても学部レベルのみで行うことは困難であり、学部教育の改善・充実の上に、大学院レベルで行うことがふさわしいと考えられる。(※下線は筆者)

「学校現場における課題が高度化・複雑化して」いる。そのため、「初任段階の教員がこれらの課題などに十分対応できず困難を抱えている」との指摘である。そこで、教員養成段階で十分な力量を学生に育成したいが、「学部レベルのみで行うことは困難」との認識が示されている。この答申に基づく具体的な検討は保留されているが、大学院修士課程を基本とするか否かの議論はいったん棚上げしても「学部における能動的な学修等により、基礎的・基本的な知識・技能や汎用的能力を身に付け」させるという指摘には一定の価値を感じる。

教員養成をめぐるさまざまな要請には一定の合理性がある。一方で、第1報でも記したが、単なる理想論のような印象も否めない。その理想に迫るための初期の取り組みとして、教員養成系大学・学部<sup>1</sup>に在籍する学生のあるがままの現状を多角的に理解することが重要と考える。

筆者がかかわる学生は、小学校や特別支援学校の教師にあこがれながら厳しい受験戦争に多大な時間的・精神的なコストを投入し、晴れて国立教員養成系学部（特別支援学校教諭養成課程）に入学してきた若者である。入学後、さまざまな授業（講義や演習、実習など）あるいは学外での諸活動からさまざまな影響を受け、それぞれの教職志望動機を変化させる。

本研究では、彼らが入学後に教職志望動機をどのような理由でどのように変化させるのか、について明らかにすることを目的にする。

## II. 方法

### 1. 対象者

筆者が勤務する大学の特別支援学校教諭養成課程に在籍する学生（4年次生）11人（女性10人・男性1人）。

対象の学生は、3年次・春に小学校での教育実習（以下、前期実習とする）、3年次・秋に特別支援学校（知的障害）での教育実習（以下、後期実習とする）を行う。

## 2. 期間

2014年7月15日～28日

## 3. 手続き

本研究の目的や方法などについて口頭で個別に説明を行い、本研究への協力を依頼した。同意を得られた場合に個別に聴きとり調査を行った。場所は本学の一教室を使った。

以下の枠内に示す用紙を対象の学生に示し、以下の手順で聴きとり調査を行った。

- ①属性調査として、教員採用試験の受験状況を確認した。
- ②高校3年生から現在（4年次）にかけて、教職志望動機がどのように変化してきたのかを7件法で記入を求めた。
- ③最も大きい上昇と下降をもたらした理由について回答を求めた。なお、数値の上で同じ傾きがあった場合には、主観的により大きい方を選択するように求めた。

学生からの回答は筆記にてメモをした。回答は筆記にてメモをした。回答の区切りごとに筆者がその都度、回答された内容を口頭で繰り返した。すべての回答が終了したところで、一連の回答を口頭で繰り返し、回答の内容を確認した。聴きとり調査の終了後、そのメモを手がかりにして、記録を作成した。録音機器は対象の学生の心理的な緊張を高めるため、および収集する情報が必ずしも多くないため、との判断による。

ご理解とデータの活用(匿名化して公表)に承諾してくれますか？

教員採用試験を受けましたか？  はい  いいえ →以後、受ける予定は？  ある  ない

高								
中								
低								
高校3年	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
	大学1年		大学2年		大学3年		大学4年	

### Ⅲ. 結果と考察

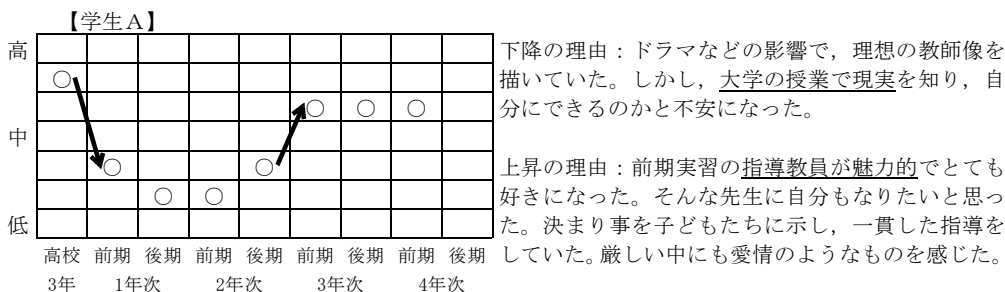
対象とした学生11人の内10人が教員採用試験に臨んでいた。残りの1人は進学希望であり、進学予定先を修了した後は教員採用試験に臨む予定と回答した。よって、対象の全員が教職希望であった。

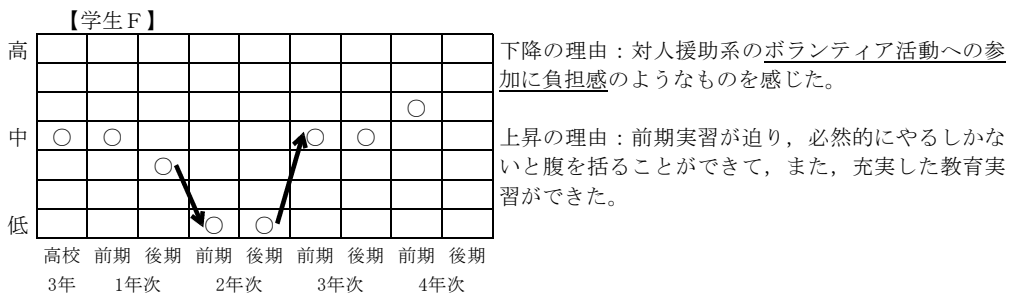
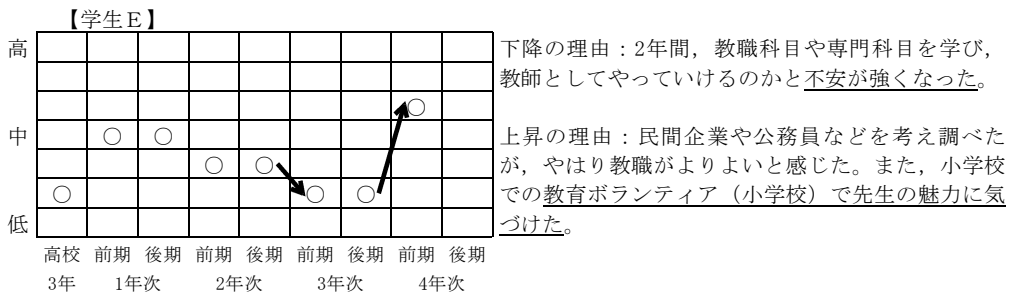
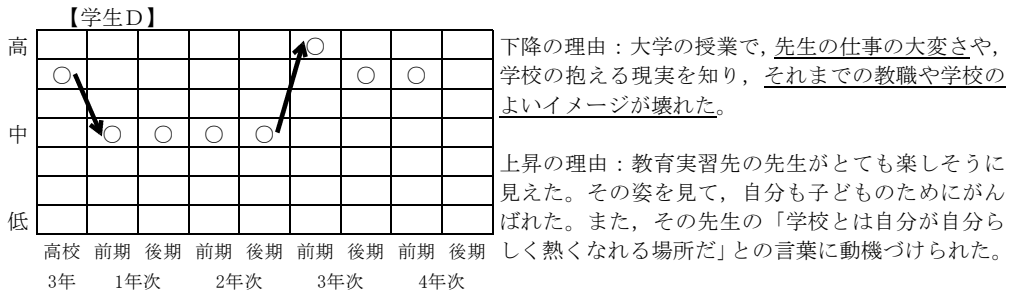
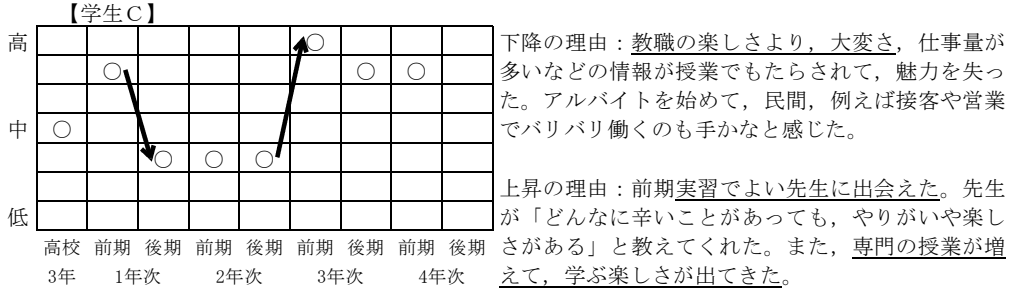
教職志望動機の変動について、以下の通り、3つのタイプに分類できた。

1. 入学まもなく下降するものの、後に上昇に転じた学生（6人）
2. 教育実習に関連して下降するものの、後に上昇に転じた学生（4人）
3. 下降はなく、徐々に上昇した学生（1人）

以下、各タイプ別に結果を示して考察する。なお、考察の際に引用した回答部分には下線を付けた。

#### 1. 入学まもなく下降するものの、後に上昇に転じた学生（6人）





(1) 下降の理由について

対象とした学生の属性から、彼らの大半が教職にあこがれて入学してくる。入学後、大学のさまざまな授業で、学校や教職の現実に関する、学生にとってはマイナス・イメージになる情報も含めてもたらされる。結果、「大学の授業で現実を知る（学生A）」「教職の

大変さを知る（学生C・D）」「知って不安が強くなった（学生E）」ために教職志望動機を低下させる。学生Dの「それまでの教職や学校のよいイメージが壊れた」との回答が象徴的である。

入学してくる学生は個人の限られた教育経験やテレビドラマなどのバーチャルな情報に基づき教職のイメージを形成している。よって、そのイメージは脆く、新たな情報によって容易に揺らぐと考えられる。教員養成をつかさどる立場としては、より中立的な情報提供を心がける必要があると感じる。

学生Bは、「教員以外で活かすことのできる仕事」を知ったため、教職志望動機が相対的に低下したと回答した。このような情報提供は、自分自身の適性を度外視した「教職に就かなければならない」という束縛から学生をいったん解放させる。教職以外の職業が多くあるという情報提供は、適性に応じた進路選択の広がりにつながると考えられる。

学生Fは「ボランティア活動への負担感（学生F）」が教職志望動機を低下させたと回答した。近年とくに小・中学校や特別支援学校、または社会福祉関連施設などでの体験が重視される。他の多くの学生がやっているから自分もしなければ、と学生の追い詰める雰囲気があるかもしれない。そのような雰囲気の危険性に我々は敏感でありたい。

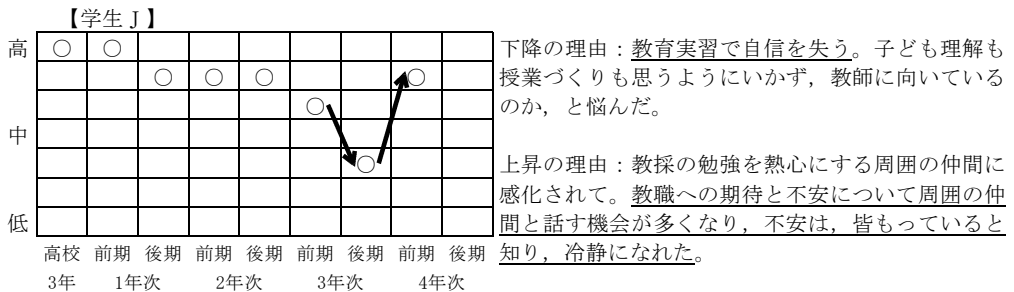
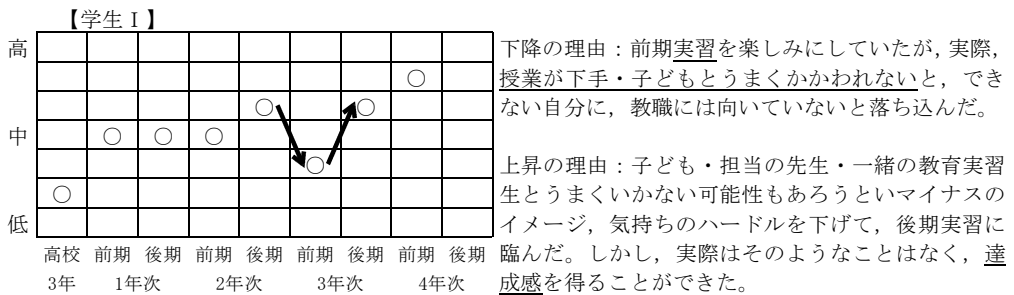
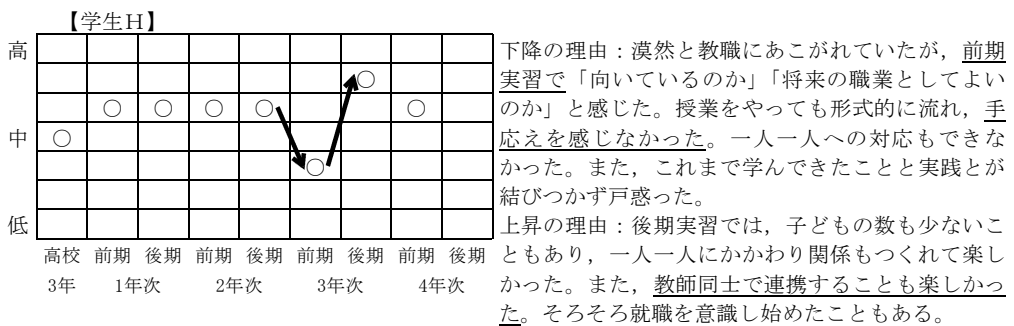
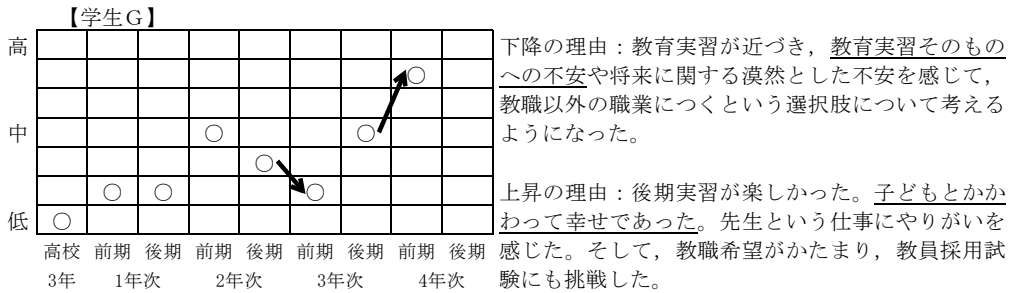
## **(2) 上昇の理由について**

「教育実習での魅力的な教師との出会い（学生A・B・C・D）」が教職志望動機を上昇させている。多くの学生にこのような経験を保障したいところである。そのためにも、学生（教育実習生）を送り出す大学と教育実習生（学生）を受け入れる学校とが引き続き、教育実習の意義を深く共通理解しあえるように連携を強化することが求められる。

「専門の授業が増えて、学ぶ楽しさが出てきた（学生C）」との回答がなされた。対象とした学生の専攻は障害児教育である。特別支援学校の教師になるか否かという次元ではなく、障害児教育について学ぶために入学した学生もいると考えられる。専門科目（障害児教育学）の魅力を彼らにその入学時から切れ目なく伝える努力が我々に求められる。

2つの教育実習が終わり、小学校での教育ボランティア活動を行い、「先生の魅力に気づけた（学生E）」との回答があった。教員養成に関して、キャンパスの外に出かけて、小・中学校などでの体験を、より早期から学生に勧める雰囲気がある。ただ、学生Eのように、教育実習を含めたさまざまな科目を履修したことが土台となり、教育ボランティア活動の体験がよりよく統合されることもある。このような学生の存在に我々は敏感でありたい。

2. 教育実習に関連して下降するものの、後に上昇に転じた学生(4人)



(1) 下降の理由について

教育実習を行った際の不全感(学生H・I・J)が教職志望動機を低下させたとの回答

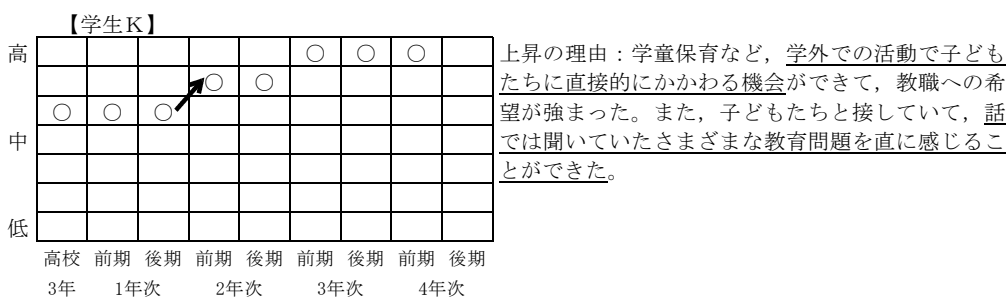
である。「教育実習で自信を失う（学生J）」との回答が象徴的である。授業づくりも、子どもとの関係構築も、同僚（他の教育実習生）や指導教員との関係構築もさまざまな困難さは常にある。ただ、その困難さや不全感を少し超える成功体験が学生を成長させると考えられる。それを保障するような教育実習の運営が望まれる。

## (2) 上昇の理由について

教育実習で「子どもとかかわって幸せであった（学生G）」「楽しかった（学生H）」「（前期実習とは異なり、後期実習では）達成感を得ることができた（学生I）」との回答が教職志望動機を上昇させた。このような経験、つまり学校教育に関する基本的な信頼感の育成こそが学生を成長させると考えられる。「教師同士で連携することも楽しかった（学生H）」との回答から同僚性の価値に気づけることも重要になる。教師は単独で活動をするのではなく、組織の一人として活動するからである。

将来に関するさまざまな不安を抱えてはいるものの「教職への期待と不安について周囲の仲間と話す機会が多くなり、不安は、皆もっていると知り、冷静になれた（学生J）」との回答があった。大学でも小学校や中学校の学級経営に相当するような、核となる集団づくりをより意図的に行うことが必要なのかもしれない。

## 3. 下降はなく、徐々に上昇した学生（1人）



このタイプは学生Kだけであった。「学外での活動で子どもたちに直接的にかかわる機会」が教職志望動機を着実に高めた。その直接的な体験の中で「話では聞いていたさまざまな教育問題を直に感じることができた」と自分自身の直接的な体験と大学の授業で学んだことの統合がなされている。

## IV. まとめ

本研究の対象は、少数事例、かつ紆余曲折がありながらも全員が教職希望（具体的な行動として教員採用試験に臨んだ、あるいは臨む予定）の学生という強い偏りがあった。さ



らに、特別支援学校教諭養成課程（あるいは障害児教育専攻）という、学校教育の中では決してメジャーではない領域にあえて飛び込んだ学生である。しかし、教育実習での教師や子どもとのよりよい出会い、専門科目の魅力に気づくこと、教職への期待と不安を同じように抱えている仲間との出会いなどが教職志望動機を高めているということは、小学校や中学校などの教員養成にも通じると考えられる。対象の学生の聴きとり調査の結果は、それらを学生たちに保障するような地道な取り組みを我々に求めているといえる。

## 文献

- 1) 中央教育審議会（2013）教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）. 文部科学省.

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325092.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325092.htm) (2014/07/30取得)

- 2) 教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議（2013）大学院段階の教員養成の改革と充実等について（報告）. 文部科学省.

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/093/houkoku/1340443.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/093/houkoku/1340443.htm) (2014/07/30取得)